

東京都における 事業継続の取組みと課題

東京都産業労働局
商工部経営支援課

BCP策定における課題 ～策定に結びつかない理由～

- 1 BCPを知らない
- 2 優先順位が低く、策定に取組まない
 - BCP自体は知っていても、その必要性・重要性が十分理解されていない
 - 日々の経営課題への対応に追われ、取組みのための時間が取れない(取引先からの要請もない)
 - 厳しい経営環境(資金繰り、人員等)
- 3 策定方法がわからない
 - 取っ掛かりがない
 - どこに相談すればよいかわからない

BCP策定における課題への対応 ～取組みの現状と今後～

- 1 BCPについて知らない
 - 説明会、セミナー等において、「知らなかった」という声が依然多い。まず知ってもらうことが重要
 - 都は自ら普及啓発活動を行う外、他機関と連携した取組も行う
 - セミナー参加者に、知人への普及を呼びかける
- 2 優先順位が低く、策定に取組まない
 - マニュアルなど、策定の手掛かりの提供
 - 策定のメリットの普及啓発
(例: 普及啓発の際には、災害時だけでなく経営環境の変化への対応や、経営改善のツールとしても有効なことを説明)
- 3 策定の方法がわからない
 - 中小企業の経営相談窓口、専門家派遣事業等を通じた策定支援
 - 策定事例の紹介
 - 策定のための支援ツールに関する周知を行っていく

2

東京都の取組み① ～普及啓発～

- 事業継続(BCP)策定セミナー
 - 主催: 東京商工会議所 共催: 東京都
- 被災企業の体験報告会
 - 主催: 東京都・東京商工会議所・災害復興まちづくり支援機構
- 普及啓発セミナー
 - (財)東京都中小企業振興公社
- 各種説明会
 - 区市町村
 - 業種別組合
 - 商工会 等

3

東京都の取組み② ～策定支援～

- 東京版「中小企業BCPステップアップ・ガイド」の策定
- 制度融資による金利優遇「産業力強化融資」
(防災等を目的とした設備導入・設備改善等)
- 東商の「災害対策会員企業モニター制度」への助成
- BCP策定支援メニュー
(（財）東京都中小企業振興公社)
 - 相談窓口の設置
 - 専門家の派遣(費用の2分の1補助)
 - オーダーメイド研修の実施

4

東京都の今後の方針

- BCPに対する認識が依然として低い。普及啓発活動に重点的に取り組み、企業の意識向上と策定の機運醸成を図る。
【今後の普及啓発活動の方針】
 - 区市町村、各種支援機関との連携
 - 各機関が持つネットワークを活用
 - 地元に密着した事例の収集
 - 企業に対する普及啓発
 - 業種別組合との緊密に情報交換を行う
 - 業種の特徴に合ったBCP策定を促進
 - 都が行うPRの強化
 - 防災イベントにおける紹介
 - 事例の紹介

5